

# 事務事業評価シート

<b>23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計( )		<input type="checkbox"/> 企業会計( )	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1093	1	担当部課名	市民生活部地域活性課
			担当課長名	東 勇輔

## 1 事務事業の概要

施策名	労働者施策の推進
第1期実施計画の事業名	勤労者施策推進事業
財務会計上の事業名	勤労者互助会補助事業
事業の対象【誰(何)を】	市内中小事業所や商店に勤務する従業員と事業主および市外に勤務する市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	中小零細事業所等で働く人の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費に補助を行う
事業の目的【どのような結果を得るか】	事業所に勤務するパートタイム労働者を含む従業員の福祉の向上と雇用の安定を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	平成20年度に市直営事業から補助事業に切り替え ※平成20年度から池田商工会議所に事務を移管
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市勤労者互助会補助金交付要綱

## 2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	5,500		5,500		5,500		5,500		100.0%
人件費(人・千円)	0.19人	1,558	0.01人	36	0.01人	36	0.01人	36	100.0%	
内訳	正職員	0.19人	1,558	0	0	0	0	0	-	
	再任用短時間勤務職員	0	0	0.01人	36	0.01人	36	0.01人	36	100.0%
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A	7,058		5,536		5,536		5,536		100.0%	
財源	国・府支出金								-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源	7,058	5,536	5,536	5,536	5,536	5,536	100.0%		
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数	人	852	879	868		
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員事業所数	事業所	100	97	95		
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会員獲得PR	回	1	1	1	1	1
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

## 3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市内中小零細事業所で働く人の福利厚生事業を「池田市勤労者互助会」が担っており、従業員の定着やゆとりに貢献している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	平成20年度に池田商工会議所に事務移管済

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
中小零細企業や個人商店を対象に、少ない掛け金で充実した福利厚生事業を実施する団体は勤労者互助会しかない。今後も存続は必要であるが、池田商工会議所への事務費については、減額も視野に入れて検討を行う。	

# 事務事業評価シート

<b>23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計( )		<input type="checkbox"/> 企業会計( )	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1093	1	担当部課名	市民生活部地域活性課
			担当課長名	東 勇輔

## 1 事務事業の概要

施策名	労働者施策の推進
第1期実施計画の事業名	地域就労支援事業
財務会計上の事業名	地域就労支援事業
事業の対象【誰(何)を】	中高年齢者、若年者、障がい者、母子家庭の母親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	就労支援センターにおいて就労・雇用に関する相談や関係機関との連絡・調整などを行うことにより就労の支援を行う
事業の目的【どのような結果を得るか】	働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のため、就労がかなわない市民に対し、就労阻害要因の克服や就労に関する意識・意欲の助長を図り、関係機関とも連携して就労につなげる
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	雇用対策法第5条・27条・31条 池田市地域就労支援事業実施要綱

## 2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	176		176		154		358		87.5%
人件費(人・千円)	0.59人	2,318	0.60人	1,480	0.61人	1,600	0.61人	1,478	108.1%	
内訳	正職員	0.19人	1,558	0	0.01人	80	0.01人	78	-	
	再任用短時間勤務職員		0	0.20人	720	0.20人	720	0.20人	720	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	-	
	アルバイト	0.40人	760	0.40人	760	0.40人	800	0.40人	680	105.3%
支出合計 A	2,494		1,656		1,754		1,836		105.9%	
財源	国・府支出金			176		123		197	69.9%	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源	2,494		1,480		1,631		1,639	110.2%	
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	相談、セミナー、合同就職面接会参加者	人	561	240	176	130	150
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	就労者数(就労相談者中)	人	0	0	0	3	5
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

## 3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	長引く景気の低迷もあり就職に結びつかないのが現状であるが、関係機関等とも連携して取り組んで行く
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	効果的かつ効率的に実施するため、外部化を検討したが、適当な受け皿が見つからないことから、市で引き続き実施することとする

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
景気低迷で有効求人倍率が低下し、就労困難者にとって非常に厳しい状況が続きなかながら就労に結びつかない。1人1人きめ細かな相談や支援がますます必要である。	